

平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 27 年 5 月 11 日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社マルタイ
 コード番号 2919 URL <http://www.marutai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松岡 悦雄 TEL 092-807-0711
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 19 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 6 月 22 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 19 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	7,210	△4.0	△248	—	△228	—	△228	—
26 年 3 月期	7,508	1.5	△590	—	△592	—	△579	—

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	△23.88	—	△3.4	△2.7	△3.4
26 年 3 月期	△60.64	—	△8.0	△6.4	△7.9

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期 — 百万円 26 年 3 月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	8,495	6,621	77.9	692.91
26 年 3 月期	8,638	6,878	79.6	719.80

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 6,621 百万円 26 年 3 月期 6,878 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	286	65	△95	934
26 年 3 月期	490	271	△396	678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	—	0.00	—	10.00	10.00	95	—	1.3
27 年 3 月期	—	0.00	—	10.00	10.00	95	—	1.4
28 年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		73.5	

3. 平成 28 年 3 月期の業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,600	9.9	10	—	20	—	10	—	1.05
通 期	7,600	5.4	140	—	150	—	130	—	13.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	9,610,000株	26年3月期	9,610,000株
27年3月期	54,280株	26年3月期	54,080株
27年3月期	9,555,745株	26年3月期	9,556,337株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策から円安基調となり、株価の上昇をはじめ景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の弱さなどから、先行きが不透明な状況のまま推移いたしました。

食品業界におきましては、円安による原材料価格上昇の影響を受ける一方、消費者の低価格品志向が続いており、引き続き厳しい経営環境を強いられました。また、食品の品質に関する不祥事を契機として、消費者の食の安全・安心への関心がより一層高まってまいりました。

即席めん業界においても厳しい経営環境が続いており、当社は平成27年1月に7年振りの製品値上げに踏み切り、その浸透を図ってまいりました。

このような状況の中で、当社では、平成25年1月に新築した福岡工場等の多大な減価償却費の影響により厳しい決算が続いておりますが、収支の改善を最優先とする計画を策定し、ブランド価値の高い棒ラーメン、皿うどんの販売拡大を基本戦略に据え、利益重視の販売活動を推進するとともに、費用削減の徹底を図ってまいりました。

その結果、棒ラーメンは海外向け販売の増加などで売上を伸ばすことができましたが、皿うどん、カップめんは厳しい価格競争の影響を受け売上を落とす結果となり、全体の当事業年度の売上高は7,210百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

また、損益面につきましては、全社をあげてコスト削減や業務効率化の徹底を図り収支の改善に努めた結果、前期より大幅に改善いたしましたが、依然として減価償却費の負担が大きく、営業損失は248百万円(前年同期は営業損失590百万円)、経常損失は228百万円(前年同期は経常損失592百万円)、当期純損失は228百万円(前年同期は当期純損失579百万円)となりました。

		<当事業年度中の新発売製品>
平成26年5月	カップめん	縦型ちゃんぽん
	カップめん	縦型高菜ラーメン
6月	皿うどん	※ 四海樓監修太麺長崎皿うどん
8月	皿うどん	食滅繊維入り皿うどん
	皿うどん	食物繊維入りオイスター皿うどん
	皿うどん	サクッと皿うどん
	棒ラーメン	清陽軒監修棒ラーメン
	棒ラーメン	四海樓監修棒ちゃんぽん
	その他	※ カップするこ45g
10月	棒ラーメン	※ マルタイラーメン(減塩)
	カップめん	清陽軒監修久留米ラーメンカップ
	袋めん	本場の味九州長崎ちゃんぽん麺
	袋めん	本場の味九州博多長浜ラーメン
	棒ラーメン	次世代棒ラーメン
平成27年2月	皿うどん	皿うどん醤油風味
	皿うどん	皿うどん白湯風味
3月	カップめん	四海樓長崎ちゃんぽんカップ
	棒ラーメン	夏棒ラーメン
	棒ラーメン	※ 屋台とんこつ味棒ラーメン(減塩)

(※印はリニューアル発売製品)

②次期の見通し

通期の業績につきましては、売上高7,600百万円、経常利益150百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は8,495百万円となり、前事業年度末に比べ142百万円減少しました。これは主に現金及び預金が255百万円、投資有価証券が95百万円増加したものの、減価償却等により有形固定資産が469百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては1,873百万円となり、前事業年度末に比べ114百万円増加しました。これは主に買掛金が79百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては6,621百万円となり、前事業年度末に比べ257百万円減少しました。これは主に当期純損失等により繰越利益剰余金が324百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ255百万円増加し、資金残高は934百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は286百万円となり、前年同期と比べ204百万円減少しました。これは主に税引前当期純損失が336百万円減少したものの、売上債権の増減額が220百万円、未収消費税等の増減額が185百万円、法人税等の還付額が135百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は65百万円となり、前年同期と比べ206百万円減少しました。これは主に交付金収入の受取額が121百万円、有価証券の売却及び償還による収入が100百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は95百万円となり、前年同期と比べ300百万円減少しました。これは主に短期借入金の純増減額が300百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきまして、株主の皆さまへの継続的な配当と、経営基盤の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき10円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株につき10円の期末配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な事項には、以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が判断したものであります。

① 資材価格について

効率的な生産体制の確立により製造原価の低減に努めておりますが、主原材料であります小麦粉の価格、また原油価格は各種資材等の仕入価格に直接影響を及ぼしており、これらの価格の高騰は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 新製品開発について

即席めん業界では、カップめんを中心に新製品開発競争が展開され、数多くの新製品が市場に投入されております。

同時に市場の進化のスピードが速く、新製品の定着率が極めて低い状況にあります。

そのような中、多様化する市場ニーズにマッチした新製品の開発は、即席めんメーカーの命運を左右するものであります。

③ 製品の安全性確保について

当社は、食品衛生法の規制を受けております。衛生管理の徹底のみならず、不良品の発生防止に細心の注意を払っていく方針であります。

不良品の発生は、当社業績に重大な結果を及ぼす可能性があります。

④ 販売動向について

即席めん製造業は、成熟産業であり各社の生産能力は過剰の状況にあることから、厳しい価格競争が展開されております。

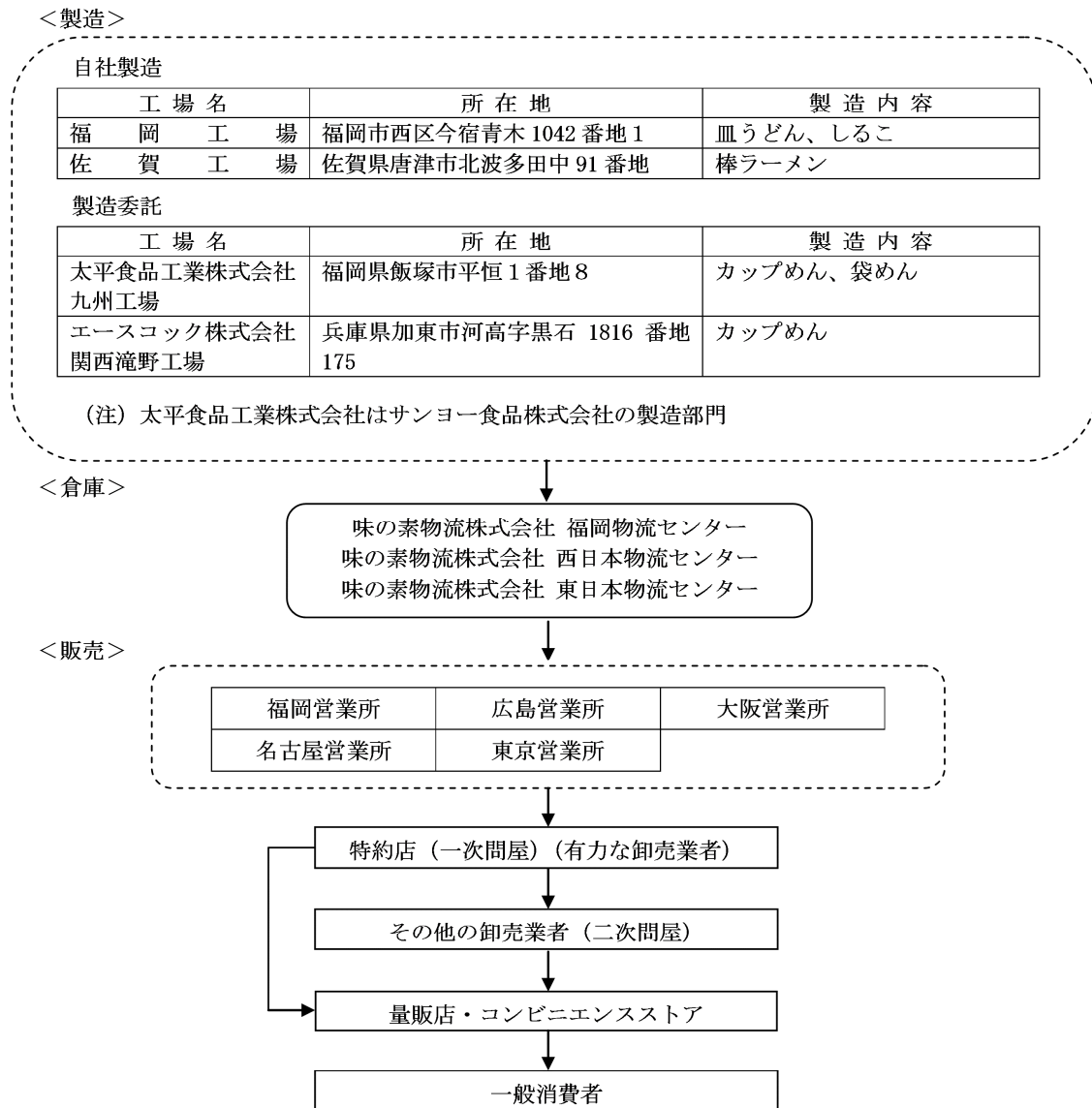
一方、今後は値下げ圧力が一段と厳しさを増すことが予測され、その動向により業績に影響が出る可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、即席の棒ラーメン、皿うどん、カップめん等の製造及び販売を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 西部瓦斯株式会社 (注)	福岡市博多区	20,629	都市ガスの製造・販売等	被所有 33.62	役員の兼任等
(その他の関係会社) サンヨー食品株式会社	東京都港区	500	即席めん類その他 食料品の製造販売	被所有 20.19	役員の兼任等 袋めん及びカップめんの 製造委託

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「即席めんの開発、製造、販売を通じて、豊かな食文化の創造に貢献する」という経営の基本方針を創業以来貫いてきております。

引き続き、当社は製品の品質と安全性の向上を図るなど、お客さまや株主のご期待にお応えし、食の悦び、食の楽しみを支え続ける企業として発展してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社では、平成25年1月に福岡工場及び本社社屋を新築し、減価償却費が大幅に増加したため、数年にわたり厳しい決算が続いております。このような中で、収支の改善を最優先とする計画を策定し、収支の早期黒字化を目指しております。

そのため、原材料の見直し、物流体制の整備、生産効率の改善、諸経費の削減等を図るとともに、ブランド価値の高い棒ラーメン、皿うどんの販売拡大を基本戦略に据え、利益重視の販売活動を推進する等、収益性の向上に向けた諸施策を展開してまいります。

また、新製品の研究・開発を進め、採算性の向上を図り、新規需要の開拓を推進いたします。特に、販売シェアが低い関東・中部地区において、ブランド力の向上、認知度の向上を図るとともに、業務用や海外向けの販売拡大に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外景気の下振れなど景気を下押しするリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続かなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果により、景気回復が見込まれております。

食品業界におきましては、円安による原材料価格の上昇や低価格のプライベートブランド商品の拡大による価格競争の激化、食品の品質に関する不祥事を契機として、食の安全・安心に対する消費者ニーズの更なる高まりなどが想定されます。

即席めん業界においても厳しい経営環境が続いており、当社は平成27年1月に7年振りの製品値上げに踏み切り、その浸透を図ってまいりました。

このような状況のもと、当社は以下の事項を対処すべき重要な課題として施策に取り組んでまいります。

①製品の品質と安全性の確保

食品企業の最重要課題である「品質と安全」の確保に向け、原材料や製品の品質管理の徹底を図ってまいります。また、佐賀工場のJASの認定に加え、平成27年3月に品質マネジメントシステム規格「ISO9001」の認証を福岡工場取得しましたので、それらの遵守を含め、更に品質保証体制の強化を図ってまいります。

②収益性の向上

厳しい経営環境のもとでも利益を確保できる企業体質を目指し、原材料調達の見直しや生産・在庫・物流の効率化等により、より一層のコスト低減を図るとともに、自社製造の棒ラーメンと皿うどんを販売拡大の基本戦略に据え、収益性を重視した営業活動を推進してまいります。

③製品開発力の強化

消費者ニーズを調査・把握し、付加価値の高い新製品を開発し、販売してまいります。開発に際しては、味の追求はもちろんのこと、採算性も重視し、原材料の見直しや製法改善等を図りながら、お客さまに満足いただき、末永く支持される新製品を市場に投入してまいります。

④人材育成と組織力向上

企業価値を向上させる原動力は人材であるとの理念のもと、社員がより効率的かつ効果的に業務遂行をできるように、また、仕事を通して自己成長を実感できるように、教育体系を整備して人材育成に努めてまいります。また、組織間における連携強化や人材交流等、組織力の向上にも注力してまいります。

⑤設備投資の適正化

会社の持続的成長のためには、販売量の増大に伴う製造設備の増強や設備の老朽化に伴う更新等の投資が必要となります。今後の投資計画では、事業環境や収支への影響に注意を払いながら、投資の規模やタイミングを見極め、設備投資の適正化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,397	934,075
売掛金	1,704,808	1,671,502
有価証券	100,000	—
商品及び製品	109,873	182,785
仕掛品	34,340	42,194
原材料及び貯蔵品	71,023	69,999
前払費用	4,973	988
未収入金	114,173	165,030
未収還付法人税等	2,008	1,691
その他	1,834	501
流動資産合計	2,821,432	3,068,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,783,890	2,782,946
減価償却累計額	△527,221	△673,113
建物（純額）	2,256,669	2,109,833
構築物	253,712	252,266
減価償却累計額	△83,814	△106,037
構築物（純額）	169,898	146,229
機械及び装置	2,992,513	2,800,749
減価償却累計額	△1,580,259	△1,670,901
機械及び装置（純額）	1,412,253	1,129,848
車両運搬具	21,479	19,089
減価償却累計額	△15,641	△16,211
車両運搬具（純額）	5,838	2,878
工具、器具及び備品	158,232	162,880
減価償却累計額	△125,152	△135,751
工具、器具及び備品（純額）	33,079	27,129
土地	1,255,079	1,255,079
リース資産	90,576	90,576
減価償却累計額	△11,079	△19,011
リース資産（純額）	79,497	71,565
有形固定資産合計	5,212,315	4,742,562
無形固定資産		
ソフトウェア	77,097	53,478
その他	9,302	8,724
無形固定資産合計	86,399	62,202
投資その他の資産		
投資有価証券	443,430	539,010
出資金	80	80
従業員に対する長期貸付金	273	959
長期前払費用	2,098	1,531
その他	75,524	83,467
貸倒引当金	△3,500	△3,500
投資その他の資産合計	517,906	621,548
固定資産合計	5,816,622	5,426,313
資産合計	8,638,054	8,495,084

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	286,248	264,887
買掛金	607,342	687,294
リース債務	8,328	8,328
未払金	379,092	393,164
未払費用	27,752	29,251
未払法人税等	11,972	14,423
未払消費税等	47,979	54,977
預り金	6,381	17,450
賞与引当金	34,934	45,868
流動負債合計	1,410,031	1,515,646
固定負債		
リース債務	74,977	66,648
繰延税金負債	126,993	138,578
退職給付引当金	105,389	105,368
役員退職慰労引当金	42,329	47,582
固定負債合計	349,689	358,177
負債合計	1,759,720	1,873,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金		
資本準備金	1,989,711	1,989,711
資本剰余金合計	1,989,711	1,989,711
利益剰余金		
利益準備金	66,793	66,793
その他利益剰余金		
特別償却準備金	22,166	19,370
固定資産圧縮積立金	173,947	177,667
別途積立金	2,425,000	2,425,000
繰越利益剰余金	202,459	△122,214
利益剰余金合計	2,890,367	2,566,617
自己株式	△31,455	△31,533
株主資本合計	6,838,253	6,514,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,080	106,834
評価・換算差額等合計	40,080	106,834
純資産合計	6,878,334	6,621,259
負債純資産合計	8,638,054	8,495,084

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,508,865	7,210,895
売上原価		
製品期首たな卸高	119,902	109,873
当期製品製造原価	2,702,610	2,739,623
当期製品仕入高	2,241,897	1,905,976
合計	5,064,410	4,755,473
他勘定振替高	34,612	38,443
製品期末たな卸高	109,873	182,785
製品売上原価	4,919,924	4,534,244
売上総利益	2,588,941	2,676,651
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	80,955	104,583
運搬費	491,178	446,163
販促費	1,582,277	1,344,083
役員報酬	65,772	65,636
給料手当及び賞与	352,220	385,805
賞与引当金繰入額	18,615	25,188
退職給付費用	10,134	9,634
役員退職慰労引当金繰入額	9,513	9,269
福利厚生費	71,577	87,802
減価償却費	96,602	95,676
その他	400,741	351,082
販売費及び一般管理費合計	3,179,588	2,924,926
営業損失(△)	△590,647	△248,274
営業外収益		
受取利息	34	60
有価証券利息	3,614	1,475
受取配当金	8,548	8,886
受取保険金	—	25,000
保険解約返戻金	503	1,938
雑収入	17,255	13,233
営業外収益合計	29,955	50,593
営業外費用		
支払利息	350	174
たな卸資産廃棄損	28,478	29,139
雑損失	2,795	1,713
営業外費用合計	31,624	31,027
経常損失(△)	△592,316	△228,708
特別利益		
投資有価証券売却益	5,663	—
交付金収入	16,742	—
特別利益合計	22,405	—
特別損失		
固定資産売却損	—	71
固定資産除却損	1,096	5,552
特別損失合計	1,096	5,624
税引前当期純損失(△)	△571,007	△234,332
法人税、住民税及び事業税	7,847	8,019
法人税等調整額	613	△14,161
法人税等合計	8,460	△6,142
当期純損失(△)	△579,468	△228,190

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	25,586	167,674	2,425,000	880,351	3,565,406
当期変動額									
剰余金の配当								△95,571	△95,571
特別償却準備金の取崩					△3,557			3,557	—
固定資産圧縮積立金の積立						10,722		△10,722	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,630		4,630	—
実効税率変更に伴う積立金の増加					137	180		△317	—
当期純損失(△)								△579,468	△579,468
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,419	6,272	—	△677,892	△675,039
当期末残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	22,166	173,947	2,425,000	202,459	2,890,367

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△30,991	7,513,756	23,496	23,496	7,537,252
当期変動額					
剰余金の配当		△95,571			△95,571
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
当期純損失(△)		△579,468			△579,468
自己株式の取得	△464	△464			△464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,584	16,584	16,584
当期変動額合計	△464	△675,503	16,584	16,584	△658,918
当期末残高	△31,455	6,838,253	40,080	40,080	6,878,334

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	22,166	173,947	2,425,000	202,459	2,890,367
当期変動額									
剰余金の配当								△95,559	△95,559
特別償却準備金の取崩					△3,694			3,694	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,857		4,857	-
実効税率変更に伴う積立金の増加					897	8,577		△9,475	-
当期純損失(△)								△228,190	△228,190
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,796	3,720	-	△324,673	△323,750
当期末残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	19,370	177,667	2,425,000	△122,214	2,566,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△31,455	6,838,253	40,080	40,080	6,878,334
当期変動額					
剰余金の配当		△95,559			△95,559
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-			-
当期純損失(△)		△228,190			△228,190
自己株式の取得	△77	△77			△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			66,753	66,753	66,753
当期変動額合計	△77	△323,827	66,753	66,753	△257,074
当期末残高	△31,533	6,514,425	106,834	106,834	6,621,259

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△571,007	△234,332
減価償却費	586,002	494,140
長期前払費用償却額	195	189
ソフトウェア償却費	24,322	24,603
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,252	10,933
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,677	△20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,889	5,253
受取利息及び受取配当金	△12,196	△10,422
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,663	—
支払利息	350	174
有形固定資産売却損益(△は益)	—	71
有形固定資産除却損	1,096	5,552
交付金収入	△16,742	—
売上債権の増減額(△は増加)	253,732	33,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,803	△79,366
仕入債務の増減額(△は減少)	△92,135	58,590
未払金の増減額(△は減少)	△111,221	16,554
未収消費税等の増減額(△は増加)	185,007	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,979	6,998
その他	57,685	△38,046
小計	358,746	294,180
法人税等の支払額	△5,661	△9,711
法人税等の還付額	137,131	1,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,216	286,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付けによる支出	△19	△1,219
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	796	533
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△3,416	△3,080
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,323	—
有形固定資産の取得による支出	△73,643	△38,229
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△3,244	△3,105
交付金収入の受取額	121,775	—
利息及び配当金の受領額	12,882	10,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,453	65,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	—
利息の支払額	△348	△174
自己株式の取得による支出	△464	△77
配当金の支払額	△95,736	△95,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,548	△95,713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	365,122	255,677
現金及び現金同等物の期首残高	313,275	678,397
現金及び現金同等物の期末残高	678,397	934,075

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、仕掛品、原材料
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15~38年
機械及び装置	10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
なお、一般債権について当期の繰入額はありません。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度においては支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によるおります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	719円80銭	692円91銭
1株当たり当期純損失(△)	△60円64銭	△23円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△579,468	△228,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△579,468	△228,190
期中平均株式数(株)	9,556,337	9,555,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月19日付予定)

① 代表取締役の変動

イ. 退任予定

代表取締役副社長 製造本部長 永井 建一
(顧問に就任予定)

② その他の役員の変動

イ. 新任取締役候補

社外取締役 二宮 浩
(現 サンヨー食品株式会社執行役員経理部長)

社外取締役 小幡 修
(現 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ顧問、株式会社親和銀行顧問)

ロ. 新任監査役候補

社外監査役 平島孝三郎
(現 西部瓦斯株式会社代表取締役副社長執行役員)

ハ. 退任予定取締役

社外取締役 大淵 広明

ニ. 退任予定監査役

社外監査役 野島 通信

(ご参考)

新任取締役候補者の略歴

<p>ニノ ミヤ ヒロシ 二宮 浩 (昭和35年7月3日生)</p>	<p>昭和58年4月 (株)東京銀行入行 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行 イスタンブール駐在員事務所 所長 平成20年4月 (財)国際金融情報センター出向 平成23年4月 同財団国際企画部 上席調査役 平成24年5月 サンヨー食品(株)出向 経理部長 平成26年6月 同社執行役員 経理部長 (現在に至る)</p>
<p>オ バタ オサム 小幡 修 (昭和23年10月21日生)</p>	<p>昭和47年4月 (株)福岡銀行入行 平成9年4月 同行西新町支店長 平成12年7月 同行法人営業部長 平成14年4月 同行営業統括部長 平成14年6月 同行取締役 営業統括部長兼国際部長 平成14年10月 同行取締役 営業統括部長 平成15年4月 同行取締役 本店営業部長 平成17年4月 同行常務取締役 福岡地区本部長 平成18年4月 同行常務取締役 平成18年6月 同行取締役 常務執行役員 平成18年11月 同行取締役 専務執行役員 平成19年4月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役 平成21年4月 (株)福岡銀行取締役専務執行役員九州営業本部長 (株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員 平成22年4月 (株)福岡銀行取締役副頭取(代表取締役) 北九州代表 平成24年4月 (株)親和銀行 取締役頭取(代表取締役) 平成26年4月 同行 顧問(現在に至る) (株)ふくおかフィナンシャルグループ顧問 (現在に至る)</p>

新任監査役候補者の略歴

<p>ヒラ シマ タカ サブ ロウ 平 島 孝 三 郎 (昭和27年10月20日生)</p>	<p>昭和52年4月 西部瓦斯(株)入社 平成21年6月 同社理事エネルギー統轄本部北九州支社営業部長 平成21年7月 同社理事総務広報部長 平成22年6月 同社執行役員総務広報部長 平成24年4月 同社常務執行役員エネルギー統轄本部北九州支社長 平成24年6月 同社取締役常務執行役員エネルギー統轄本部北九州支社長 平成25年4月 同社取締役常務執行役員北九州支社長 平成27年4月 同社代表取締役副社長執行役員 (現在に至る)</p>
--	---

(2) その他

販売品目別販売実績

(単位:千食、千円)

品目別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			増 減		増減率	
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額
棒ラーメン	43,814	2,035,347	27.1	46,939	2,265,997	31.4	3,125	230,649	7.1	11.3
皿うどん	35,842	1,880,130	25.0	35,746	1,858,710	25.8	△96	△21,419	△0.3	△1.1
カップめん	28,535	3,144,320	41.9	24,247	2,700,887	37.5	△4,287	△443,432	△15.0	△14.1
袋めん	6,089	378,914	5.1	5,055	320,978	4.4	△1,034	△57,935	△17.0	△15.3
その他	789	70,151	0.9	839	64,319	0.9	49	△5,832	6.3	△8.3
合 計	115,072	7,508,865	100.0	112,828	7,210,895	100.0	△2,243	△297,970	△1.9	△4.0